

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月31日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.
(注)平成26年3月21日開催の第12期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日をもって当社商号を「GMOペパボ株式会社(英訳名 GMO Pepabo, Inc.)」へ変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	3,072,595	3,363,902	4,165,109
経常利益 (千円)	493,937	520,830	743,308
四半期(当期)純利益 (千円)	296,096	300,210	408,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,133	337,158	415,734
純資産額 (千円)	1,741,815	2,085,472	1,894,079
総資産額 (千円)	3,460,387	4,175,043	3,791,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	222.93	221.81	307.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	220.98	221.49	304.31
自己資本比率 (%)	50.3	50.0	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,925	647,548	689,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,432	166,720	934,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,095	145,616	137,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,235,013	1,864,046	1,528,834

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.90	98.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種景気政策の効果の発現や雇用情勢に改善が見られたことにより、緩やかな回復基調となる一方で、消費税率引上げや円安による原材料費の上昇等の影響から、消費マイナードの先行きは依然不透明な状況が続いております。

しかしながら、当社グループが事業展開しているインターネット業界では、スマートフォンやタブレットの普及に加え、高速データ通信環境などのインフラ整備によるインターネットの利用シーンの多様化を背景に、新たなサービスが次々と生み出されており、今後、市場はさらに拡大するものと予測されます。

このような状況の下、当社グループは「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションに基づき、主力既存事業への広告投資を積極的かつ戦略的に行い、認知度の向上を図ってまいりました。また、拡大を続けるEC市場に対しても、継続的に投資を行っております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,363,902千円（前年同期比9.5%増）、営業利益509,044千円（前年同期比2.2%増）、経常利益520,830千円（前年同期比5.4%増）、四半期純利益は300,210千円（前年同期比1.4%増）となりました。

(セグメント別の状況)

ホスティング事業

ホスティング事業では、レンタルサーバー各サービスにおいて、独自ドメインやバックアップオプションなどのオプションプランの販促を積極的に行ったことにより、売上は堅調に推移いたしました。あわせて、各種キャンペーンを展開し、新規顧客の獲得を図ったことなどから、当第3四半期連結累計期間のレンタルサーバー契約数は407,000件（前年同期比15,000件増）となりました。

また、本セグメントで展開しているドメイン事業では、既存ドメインに加えて、ご当地ドメインや新gTLDドメインなどの各種ドメインのキャンペーンを継続して行った結果、登録ドメイン数は930,000件（前年同期比63,000件増）となり、売上は堅調に推移いたしました。一方、急激な円安によりドメインの卸価格が上昇し、コストが増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるホスティング事業の売上高は2,308,093千円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は680,332千円（前年同期比0.2%減）となりました。

EC支援事業

EC支援事業では、認知度の向上や新規顧客の獲得を図り、積極的なWeb広告、他社からの乗り換えキャンペーンやデザイン性の高い人気のショッピングテンプレートの割引キャンペーンなど各種キャンペーンを実施いたしました。加えて、ネットショッピング運営初心者や潜在顧客層向けにセミナーやイベントを開催し、接触機会を増やすことにより新規顧客の獲得を図りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の「カラーミーショップ」契約件数は42,000件（前年同期比400件増）となりました。

また、2014年3月に作家数No.1となりましたハンドメイドマーケットプレイス「minne（ミンネ）」では、ソーシャルの活動やリアルイベントなどにより、ハンドメイド業界での認知度が向上し、2014年9月には、作品数が60万点を突破し、作品数においても国内No.1となりました。（作家数、作品数共に2014年9月30日当社調べ）

一方で、2月にはスマートフォン向けフリーマーケットアプリ「kiteco（キテコ）」、4月には、オリジナルグッズを手軽に作成・販売できる「SUZURI（スズリ）」の提供を開始するなど新しい分野への積極的な投資を継続的に行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるEC支援事業の売上高は851,525千円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は239,264千円（前年同期比16.8%減）となりました。

コミュニティ事業

コミュニティ事業では、会員数304万人にのぼるブログサービス「JUGEM」において、当第3四半期連結累計期間のブログ有料プラン「JUGEM PLUS」の契約件数は21,390件（前年同期比40件増）となりました。運用コスト削減を図りつつも、古くなったサーバーのリプレイスやセキュリティ対策を行いました。

また、9月に10周年を迎えましたブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」は、会員数797,000名（前年同期比97,000件増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるコミュニティ事業の売上高は204,284千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は58,084千円（前年同期比118.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,175,043千円（前連結会計年度末比383,147千円増）となりました。これは、主に「関係会社預け金」が増加したこと、自社利用サービスのソフトウェア開発投資により「無形固定資産（ソフトウェア）」が増加したこと及び「投資有価証券」の含み益が増加したことによるものであります。

負債は2,089,571千円（同191,753千円増）となりました。これは、主に会員数等の増加に伴い「前受金」が増加した一方、法人税等の中間納付により「未払法人税等」が減少したことによるものであります。

純資産は2,085,472千円（同191,393千円増）となりました。これは、主に剰余金の配当により181,427千円減少したものの四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,864,046千円となり、前連結会計年度末における資金1,528,834千円に対して、335,211千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、647,548千円（前年同期は379,925千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上や前受金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、166,720千円（前年同期は883,432千円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、145,616千円（前年同期は173,095千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,358,650	1,358,650	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,358,650	1,358,650		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,358,650	-	159,677	-	149,677

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,356,900	13,569	
単元未満株式	普通株式 1,550		
発行済株式総数	1,358,650		
総株主の議決権			

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,834	1,564,046
関係会社預け金	-	300,000
売掛金	564,640	550,822
その他	160,180	160,109
貸倒引当金	4,388	4,356
流動資産合計	2,249,266	2,570,622
固定資産		
有形固定資産	157,660	169,509
無形固定資産	253,639	278,030
投資その他の資産		
投資有価証券	931,305	1,005,110
その他	200,024	151,770
投資その他の資産合計	1,131,329	1,156,881
固定資産合計	1,542,630	1,604,421
資産合計	3,791,896	4,175,043
負債の部		
流動負債		
営業未払金	72,437	78,309
未払法人税等	134,179	64,534
前受金	1,159,593	1,338,526
その他	518,747	592,726
流動負債合計	1,884,957	2,074,097
固定負債		
資産除去債務	12,859	15,473
固定負債合計	12,859	15,473
負債合計	1,897,817	2,089,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,845	159,677
資本剰余金	131,845	149,677
利益剰余金	1,612,251	1,731,033
自己株式	873	873
株主資本合計	1,885,069	2,039,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,009	45,957
その他の包括利益累計額合計	9,009	45,957
純資産合計	1,894,079	2,085,472
負債純資産合計	3,791,896	4,175,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,072,595	3,363,902
売上原価	1,432,409	1,587,900
売上総利益	1,640,186	1,776,002
販売費及び一般管理費	1,142,060	1,266,958
営業利益	498,126	509,044
営業外収益		
受取利息	34	557
受取配当金	2,099	3,075
有価証券利息	7,721	17,387
投資有価証券評価益	-	11,920
助成金収入	4,400	-
その他	776	6,186
営業外収益合計	15,031	39,127
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,470	1,576
匿名組合投資損失	16,089	25,250
その他	659	512
営業外費用合計	19,220	27,340
経常利益	493,937	520,830
特別損失		
減損損失	8,010	-
投資有価証券評価損	-	6,462
関係会社株式評価損	-	13,903
特別損失合計	8,010	20,365
税金等調整前四半期純利益	485,926	500,465
法人税、住民税及び事業税	174,996	193,735
法人税等調整額	14,832	6,519
法人税等合計	189,829	200,254
少数株主損益調整前四半期純利益	296,096	300,210
四半期純利益	296,096	300,210

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,096	300,210
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,036	36,948
その他の包括利益合計	3,036	36,948
四半期包括利益	299,133	337,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,133	337,158
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,926	500,465
減価償却費	95,583	106,590
減損損失	8,010	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,470	3,881
関係会社株式評価損益(は益)	-	13,903
匿名組合投資損益(は益)	16,089	25,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,718	32
受取利息及び受取配当金	2,134	3,633
有価証券利息	7,721	17,387
売上債権の増減額(は増加)	1,521	13,817
前渡金の増減額(は増加)	12,750	4,133
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,118	12,567
営業未払金の増減額(は減少)	16,587	2,217
前受金の増減額(は減少)	87,069	178,933
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,968	86,007
その他	1,777	163
小計	687,010	893,980
利息及び配当金の受取額	9,855	21,020
法人税等の支払額	316,939	267,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,925	647,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,891	59,040
無形固定資産の取得による支出	90,137	85,779
投資有価証券の取得による支出	704,503	12,515
関係会社株式の取得による支出	14,900	-
匿名組合出資金の払込による支出	25,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	13,116
敷金及び保証金の回収による収入	6,999	3,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	883,432	166,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,293	35,662
自己株式の取得による支出	286	-
配当金の支払額	179,101	181,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,095	145,616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	676,602	335,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,616	1,528,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,013	1,864,046

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,235,013千円	1,564,046千円
関係会社預け金	-千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,235,013千円	1,864,046千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月20日 定時株主総会	普通株式	179,142	135	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月21日 定時株主総会	普通株式	181,427	135	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額合計 (注)2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,156,686	713,577	202,331	3,072,595	-	3,072,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,156,686	713,577	202,331	3,072,595	-	3,072,595
セグメント利益	681,502	287,515	26,528	995,547	497,420	498,126

(注) 1 セグメント利益の調整額 497,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額合計 (注)2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,308,093	851,525	204,284	3,363,902	-	3,363,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,308,093	851,525	204,284	3,363,902	-	3,363,902
セグメント利益	680,332	239,264	58,084	977,681	468,637	509,044

(注) 1 セグメント利益の調整額 468,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	222円93銭	221円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	296,096	300,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	296,096	300,210
普通株式の期中平均株式数(株)	1,328,188	1,353,439
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	220円98銭	221円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,764	1,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月30日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。